



## 令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年5月12日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 TEL 06-6222-7474  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和4年3月期の業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,501	△4.9	45	27.3	48	46.9	4	△95.5
3年3月期	2,631	△4.8	35	—	33	—	93	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	0.90	—	0.2	1.4	1.8
3年3月期	19.85	—	3.8	0.9	1.3

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	3,498	2,546	72.8	538.19
3年3月期	3,618	2,559	70.7	541.06

（参考）自己資本 4年3月期 2,546百万円 3年3月期 2,559百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	101	△87	△140	1,794
3年3月期	165	41	65	1,920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	15.1	0.6
4年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	332.7	0.6
5年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00			

### 3. 令和5年3月期の業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,250	△1.9	4	△92.3	9	△83.0	5	△91.7	1.06
通期	2,550	2.0	10	△77.8	20	△58.3	10	150.0	2.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年3月期	5,160,000株	3年3月期	5,160,000株
4年3月期	429,111株	3年3月期	429,111株
4年3月期	4,730,889株	3年3月期	4,730,889株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあり、一時的な回復基調はみられたものの、変異株の影響による感染拡大の再発にウクライナ情勢の悪化が拍車をかける事態となり、国内景気は依然として不安定な状況が続いております。

ビジネスフォーム印刷業界におきましては、新型コロナワクチン接種券関係の特需があったものの、感染症による民間消費の需要減少に加え、テレワークやオンライン会議の浸透や販促物のWEB化・電子化などビジネススタイルの変化による需要減少が続いており厳しい状況にあります。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、自社設備稼働向上を目指し、既存重要ユーザーへのBOP案件や定期案件の獲得に向けた提案活動の実施、官公庁、外郭団体への開拓活動に注力しました。

生産部門におきましては、可能な限りの感染症予防対策を実施し、生産力維持に努めました。加えて製造原価をより意識し、標準作業工数を見直す等、一層の省力化、効率化に取り組みました。

その結果、売上高は2,501百万円（前期は2,631百万円）と減少しましたが、経常利益は48百万円（前期は33百万円）と増加しました。また、当期におきましては公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受け、本件命令の対象となった請負契約においては、課徴金納付命令が確定した場合、発注者からの請求に基づき違約金を支払うべき旨規定されていたことから独占禁止法関連損失64百万円を計上したため、当期純利益は4百万円（前期は93百万円）となりました。

公正取引委員会からの独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました事実を厳粛に受け止め、法の精神を全社員に再度教育研修を実施、今後、コンプライアンスのより一層の徹底に取り組んで参ります。また、今回の公正取引委員会の排除措置命令に対する弊社の対応措置は完了いたしております。

#### ①ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前期と比べ、288百万円減少し1,426百万円（前期は1,714百万円）、セグメント利益は33百万円減少し、140百万円（前期は173百万円）となりました。

#### ②情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動した結果、売上高は前期と比べ158百万円増加し1,075百万円（前期は917百万円）となりました。セグメント利益は、36百万円増加し202百万円（前期は166百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ141百万円減少し、2,329百万円となりました。これは主に「有価証券」が49百万円増加し、「現金及び預金」が125百万円、「受取手形」が2百万円、「売掛金」が38百万円、「原材料及び貯蔵品」が3百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が21百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ21百万円増加し、1,168百万円となりました。これは主に「無形固定資産」が6百万円、「投資有価証券」が52百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」が24百万円、「保険積立金」が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ30百万円減少し、749百万円となりました。これは主に「未払金」が17百万円、「独占禁止法関連損失引当金」が46百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が6百万円それぞれ増加し、「買掛金」が16百万円、「短期借入金」が87百万円、「未払法人税等」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ76百万円減少し、202百万円となりました。これは主に「繰延税金負債」が4百万円増加し、「リース債務」が36百万円、「役員退職慰労引当金」が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ13百万円減少し、2,546百万円となりました。これは主に当期純利益4百万円を計上し、配当金を14百万円支払い、「その他有価証券評価差額金」が3百万円減少したことによるものです。

なお、令和3年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、「資本金」の額1,126百万円を取崩し、「その他資本剰余金」に振り替えております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により101百万円の収入、投資活動により87百万円の支出、財務活動により140百万円の支出となった結果、前事業年度末より125百万円減少し、1,794百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より64百万円減少し101百万円の収入(前期は165百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が税引前当期純利益11百万円、非現金支出費用の減価償却費45百万円、独占禁止法関連損失引当金の増加額46百万円、売上債権の減少額41百万円、その他に含まれる未払金の増加額19百万円となり、支出が役員退職慰労引当金の減少額43百万円、仕入債務の減少額16百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、129百万円減少し87百万円の支出(前期は41百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が有形固定資産の売却による収入19百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円、保険積立金の解約による収入33百万円となり、支出が有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、投資有価証券の取得による支出102百万円、保険積立金の積立による支出22百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、206百万円減少し140百万円の支出(前期は65百万円の収入)となりました。支出の内訳は、短期借入金の純減額87百万円、リース債務の返済による支出39百万円、配当金の支払額14百万円によるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率	78.4	78.8	71.8	70.7	72.8
時価ベースの自己資本比率	43.2	70.1	22.1	33.9	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	12.2	17.6	3.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	8.2	3.7	19.7	13.8

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスワクチン接種を進め経済活動の復活を目指すものの、ウクライナ情勢の悪化などにより物資の不足や物価の上昇等が懸念され、今後の経済活動に暗い影を落としています。

このような状況のなか当社におきましては、新規案件の取り込みや生産性の向上、企業間取引における電子通知事業の展開に注力し、利益確保に努めてまいります。

現時点における翌事業年度の業績の見通しは、売上高2,550百万円、営業利益10百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移や I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920,460	1,794,524
受取手形	15,837	13,196
売掛金	397,446	358,614
有価証券	-	49,447
商品及び製品	35,045	38,483
仕掛品	14,014	12,765
原材料及び貯蔵品	26,039	22,387
前払費用	18,906	18,158
その他	43,242	21,727
貸倒引当金	△43	△38
流動資産合計	2,470,949	2,329,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	690,150	676,385
減価償却累計額	△466,493	△475,558
建物(純額)	223,657	200,826
構築物	23,458	23,458
減価償却累計額	△22,738	△23,019
構築物(純額)	719	439
機械及び装置	1,802,889	1,777,859
減価償却累計額	△1,788,815	△1,752,325
機械及び装置(純額)	14,073	25,534
車両運搬具	4,899	4,321
減価償却累計額	△4,899	△4,321
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	452,601	429,539
減価償却累計額	△437,973	△419,911
工具、器具及び備品(純額)	14,628	9,627
土地	421,055	414,820
リース資産	565,946	544,596
減価償却累計額	△559,927	△539,867
リース資産(純額)	6,018	4,729
有形固定資産合計	680,152	655,976
無形固定資産		
ソフトウェア	12,961	21,434
リース資産	4,196	2,670
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	22,144	29,091
投資その他の資産		
投資有価証券	206,608	259,257
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	478	443
保険積立金	173,855	160,961
その他	74,043	72,995
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	445,148	483,821
固定資産合計	1,147,446	1,168,890
資産合計	3,618,396	3,498,157

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,746	140,359
短期借入金	427,200	340,000
リース債務	39,627	36,839
未払金	35,954	53,145
未払費用	28,891	32,133
未払法人税等	12,124	7,889
預り金	2,779	3,032
賞与引当金	31,852	30,720
独占禁止法関連損失引当金	—	46,000
その他	44,942	59,479
流動負債合計	780,118	749,599
固定負債		
リース債務	150,166	113,326
退職給付引当金	51,268	51,195
役員退職慰労引当金	70,923	27,656
繰延税金負債	6,231	10,268
固定負債合計	278,590	202,446
負債合計	1,058,708	952,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	100,000
資本剰余金		
資本準備金	620,825	620,825
その他資本剰余金	1,455	1,128,105
資本剰余金合計	622,281	1,748,931
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	502,778	502,778
繰越利益剰余金	93,915	83,988
利益剰余金合計	792,693	782,766
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,536,285	2,526,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,401	19,752
評価・換算差額等合計	23,401	19,752
純資産合計	2,559,687	2,546,111
負債純資産合計	3,618,396	3,498,157



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,298,101	2,212,835
商品売上高	333,027	289,038
売上高合計	2,631,128	2,501,873
売上原価		
製品期首棚卸高	35,698	31,553
当期製品製造原価	1,638,882	1,556,637
合計	1,674,581	1,588,190
製品期末棚卸高	31,553	35,341
製品売上原価	1,643,028	1,552,848
商品期首棚卸高	8,017	3,492
当期商品仕入高	239,621	208,533
合計	247,639	212,025
商品期末棚卸高	3,492	3,141
商品売上原価	244,147	208,884
売上原価合計	1,887,175	1,761,733
売上総利益	743,952	740,140
販売費及び一般管理費	708,502	695,023
営業利益	35,450	45,117
営業外収益		
受取利息	1,423	1,526
受取配当金	3,381	4,410
作業くず売却益	997	456
受取手数料	1,394	1,340
雑収入	3,962	4,417
営業外収益合計	11,160	12,151
営業外費用		
支払利息	8,417	7,372
雑損失	4,928	1,026
営業外費用合計	13,346	8,398
経常利益	33,264	48,870
特別利益		
固定資産売却益	460	10,878
敷金償却戻入益	8,714	-
保険解約返戻金	8,455	-
受取補償金	101,455	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	18,095
その他	214	-
特別利益合計	119,300	28,973
特別損失		
固定資産除却損	3,550	63
投資有価証券売却損	6,402	-
保険解約損	13,352	1,908
減損損失	22,456	-
独占禁止法関連損失	-	64,400
その他	2,589	-
特別損失合計	48,352	66,372
税引前当期純利益	104,212	11,471
法人税、住民税及び事業税	10,297	7,205
法人税等合計	10,297	7,205
当期純利益	93,915	4,266

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	543,653	32.9	428,976	27.5
II 労務費		358,934	21.8	377,334	24.1
III 経費		747,410	45.3	755,312	48.4
当期総製造費用		1,649,998	100.0	1,561,623	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,030		14,014	
合計		1,660,029		1,575,637	
期末仕掛品棚卸高		14,014		12,765	
他勘定振替高	※2	7,132		6,234	
当期製品製造原価		1,638,882		1,556,637	

(注)

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)																				
<p>※ 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>485,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,132</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	485,608	減価償却費	24,600	項目	金額 (千円)	研究開発費	7,132	<p>※ 原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>486,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,234</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	486,447	減価償却費	33,995	項目	金額 (千円)	研究開発費	6,234
項目	金額 (千円)																				
外注加工費	485,608																				
減価償却費	24,600																				
項目	金額 (千円)																				
研究開発費	7,132																				
項目	金額 (千円)																				
外注加工費	486,447																				
減価償却費	33,995																				
項目	金額 (千円)																				
研究開発費	6,234																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	502,778	△550,374	148,403
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
資本金から剰余金への振替								
資本準備金の取崩		△550,374	550,374	—			—	—
欠損填補			△550,374	△550,374			550,374	550,374
当期純利益							93,915	93,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△550,374	—	△550,374	—	—	644,289	644,289
当期末残高	1,226,650	620,825	1,455	622,281	196,000	502,778	93,915	792,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,442,370	4,554	4,554	2,446,924
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
資本金から剰余金への振替		—			—
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		93,915			93,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,847	18,847	18,847
当期変動額合計	—	93,915	18,847	18,847	112,763
当期末残高	△105,338	2,536,285	23,401	23,401	2,559,687

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,226,650	620,825	1,455	622,281	196,000	502,778	93,915	792,693
当期変動額								
剰余金の配当							△14,192	△14,192
資本金から剰余金への振替	△1,126,650		1,126,650	1,126,650				
資本準備金の取崩		—	—	—			—	—
欠損填補			—	—			—	—
当期純利益							4,266	4,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△1,126,650	—	1,126,650	1,126,650	—	—	△9,926	△9,926
当期末残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	83,988	782,766

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,536,285	23,401	23,401	2,559,687
当期変動額					
剰余金の配当		△14,192			△14,192
資本金から剰余金への振替		—			—
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		4,266			4,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,649	△3,649	△3,649
当期変動額合計	—	△9,926	△3,649	△3,649	△13,576
当期末残高	△105,338	2,526,359	19,752	19,752	2,546,111

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,212	11,471
減価償却費	32,010	45,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,198	△1,131
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	46,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	945	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,399	△43,267
受取利息及び受取配当金	△4,805	△5,936
支払利息	8,417	7,372
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,402	—
固定資産売却益	—	△10,878
敷金償却戻入益	△8,714	—
受取補償金	△101,455	—
保険解約損益 (△は益)	13,352	1,908
保険解約戻戻金	△8,455	—
減損損失	22,456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,744	41,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,513	1,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,404	△16,386
その他	27,038	35,285
小計	77,377	112,519
利息及び配当金の受取額	4,806	5,825
利息の支払額	△8,401	△7,361
法人税等の支払額	△9,726	△9,574
補償金の受取額	101,455	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,510	101,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,326	△23,442
有形固定資産の売却による収入	481	19,384
無形固定資産の取得による支出	△13,086	△15,182
投資有価証券の取得による支出	△35,695	△102,421
投資有価証券の売却による収入	34,753	—
保険積立金の積立による支出	△30,349	△22,111
保険積立金の解約による収入	175,913	33,967
敷金及び保証金の差入による支出	△31,264	△88
敷金及び保証金の回収による収入	2,007	22,521
その他	2,227	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,662	△87,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,200	△87,200
リース債務の返済による支出	△41,475	△39,627
配当金の支払額	△18	△14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,706	△140,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,052	△125,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,407	1,920,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,920,460	1,794,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,714,116	917,011	2,631,128	—	2,631,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,714,116	917,011	2,631,128	—	2,631,128
セグメント利益	173,155	166,538	339,694	△304,243	35,450
セグメント資産	730,163	436,447	1,166,610	2,451,785	3,618,396
その他の項目					
減価償却費	12,556	10,361	22,917	9,092	32,010
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,997	22,721	45,718	32,278	77,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△304,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,451,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,092千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,278千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,426,109	1,075,764	2,501,873	—	2,501,873
外部顧客への売上高	1,426,109	1,075,764	2,501,873	—	2,501,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,426,109	1,075,764	2,501,873	—	2,501,873
セグメント利益	140,078	202,958	343,036	△297,918	45,117
セグメント資産	656,512	461,379	1,117,892	2,380,265	3,498,157
その他の項目					
減価償却費	12,211	21,381	33,592	11,627	45,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,148	28,095	32,243	4,305	36,548

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△297,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,380,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,627千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,305千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益に与える影響は軽微であります。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。



当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ビジネスフォーム 事業	情報処理事業	計		
減損損失	22,456	—	22,456	—	22,456

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	541.06円	538.19円
1株当たり当期純利益	19.85円	0.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	93,915	4,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,915	4,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,559,687	2,546,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,687	2,546,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。